

GRIPS アフリカ産業戦略勉強会
「アンゴラの民間セクター開発：
石油と中国の後に」

African Dream

2010年11月4日

菊地 隆男

ANGOLA

Political Map

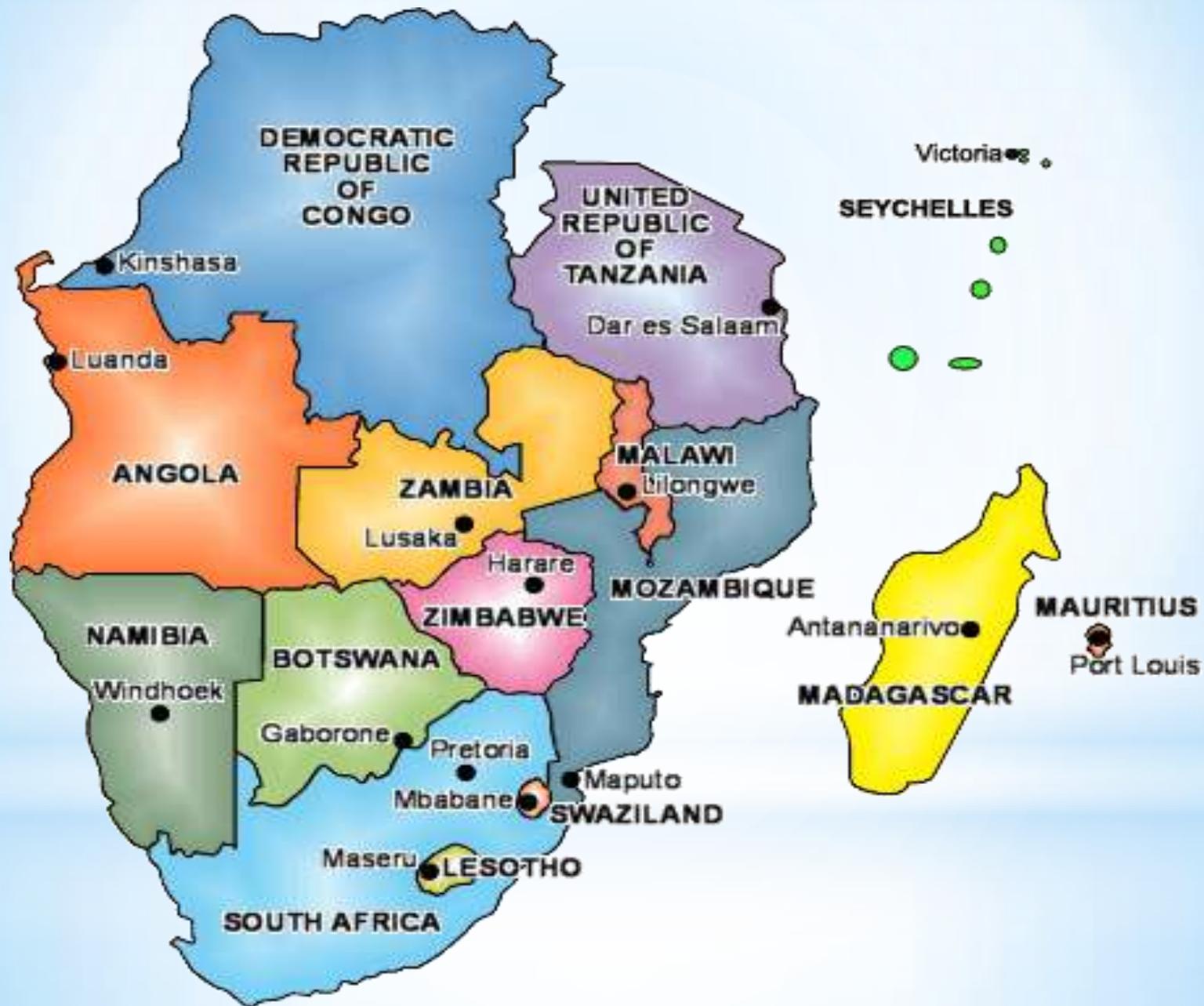


---	International Boundary
- - -	Province Boundary
■	National Capital
□	Province Capital
•	Other Cities

0 100 200 KM

Copyright © 2007 Compare Infobase Limited

アンゴラ地図



目次

● 導入部

- スナップショット
- ソブリン・レーティング
- GDP成長率 (2002-2010)
- 一人当たりGDP (2002-2010)
- FDIストック
- 消費者物価上昇率
- 貿易収支
- MDG

● 石油

- 概要
- 原油価格
- OPEC加盟国国別原油生産高
- 石油確認埋蔵量
- アンゴラ石油輸出先
- 依存と限界

● 国際関係

- 中国：アンゴラとの関係深化・拡大
- 中国のアンゴラへの関与
- - 各国の首脳外交とクレジットライン (2004-)
- 中国：クレジットラインとインフラ
- 中国: 88 Queensway Group (Hong Kong) アンゴラ関連投資
- 中国: 88 Queensway Group (Hong Kong) 海外投資
- 中国：アンゴラへのFDI
- 中国：石油開発生産資産

- 米国：出遅れた大国の巻き返し
- 欧州：消えぬ陰謀説
- ポルトガル：言語障壁と金融支配
- 国際機関：関係改善（人的開発指数、Doing Business）、IMFとの関係修復

● 日本の関わり

- JICA

- 日本の対アンゴラODA実績
- 諸外国の対アンゴラ経済協力実績
- 官の取組
- 民の取組
- 日本の産官学の取組評価

● 今後のアンゴラ

- 民主化・透明化の恩恵と代償
- 「石油カード」による便益の最大化
- 民間セクター開発
- 民間セクター開発加工産業再生計画 (2009-2012)
- UNDPアンゴラ民間セクター開発
- BOP: バリューチェーン、官民連携、エコシステム
- まとめ

● 参考文献

導入部

高成長

- 人口 (2009) 1,849万人
- 国土：日本の約3.3倍
- GDP成長率 (2004-2008)
11 - 20 %台
- インフレ率 (2009) 13.7%
- GDP (2009) 690億ドル
- 一人当たりGDP (世銀、2008)
USD 4,714.00
- 内戦後、8年で、中所得国
- 平均関税率：7.3% (2008, USTR)
- 独立：1975年
- 内戦終了：2002年

低開発

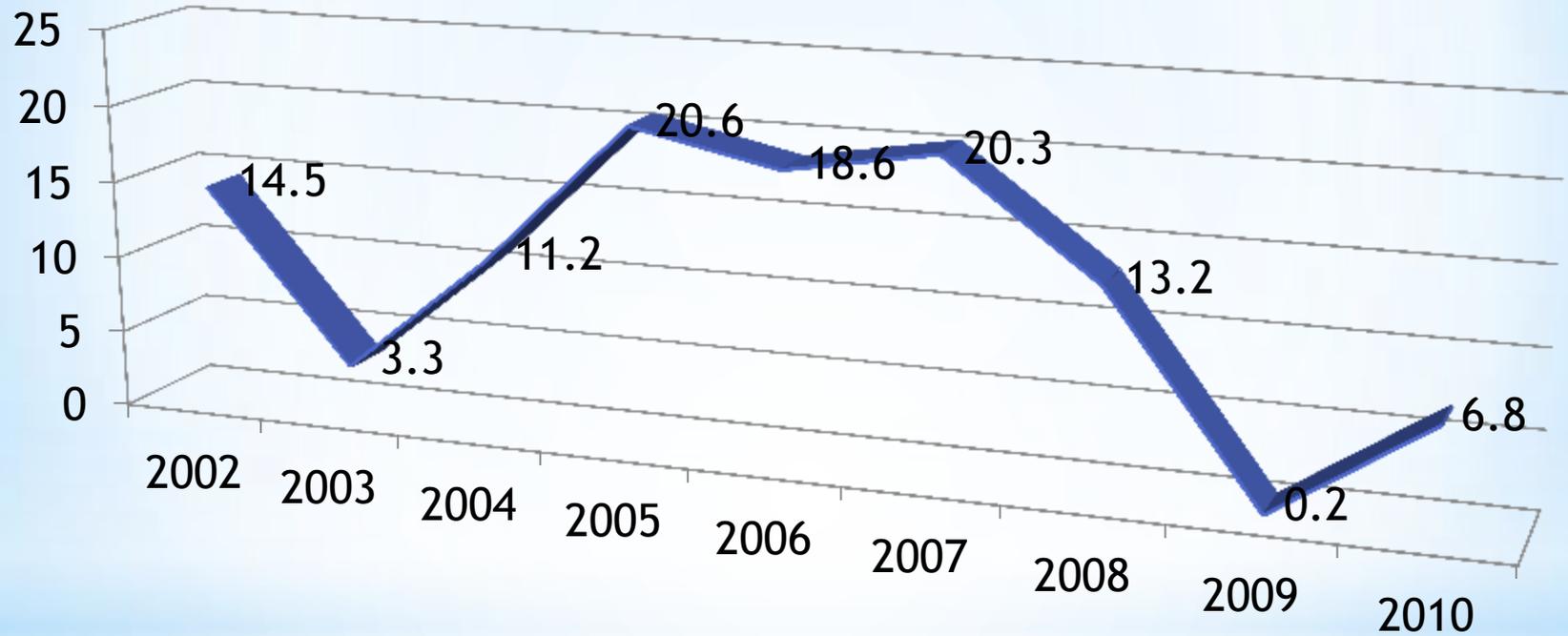
- 人的開発指数 (UNDP,2009) :
143/182 (中レベル)
- GINI係数(2001) 0.62
- 世界一の物価高
- 平均寿命(UNDP, 2007): 46.5歳
- 一人当たりGDPランカー-HDIランク
(差) : -42 (赤道ギニア、南ア、
ガボンに次ぐ格差)
- 識字率(1999-2007) : 女性54.2%, 男
性82.9% < > 小学校就学率58%
- 貧困 : 63%(2002) → 38% (2008)
Source: UN
- 汚職 : 162/180 (2009)
- Doing Business (IFC,2010):
167/183
- 地雷 1,500万個

スナツプシヨット

Fitch							S&P				Moody`s				
国名	年	外貨建			現地通貨建		年	外貨建	現地通貨建	評価	年	外貨シーリング		国債	
		長期	短期	見込み	長期	見込み						国債・通貨	銀行預金	外貨建	現地通貨建
Angola	2010	B+	B	Positive	B+	Positive	2010	B+	B+	B+	2010	Ba2	B2	B1	B1

ソブリン・レーティング

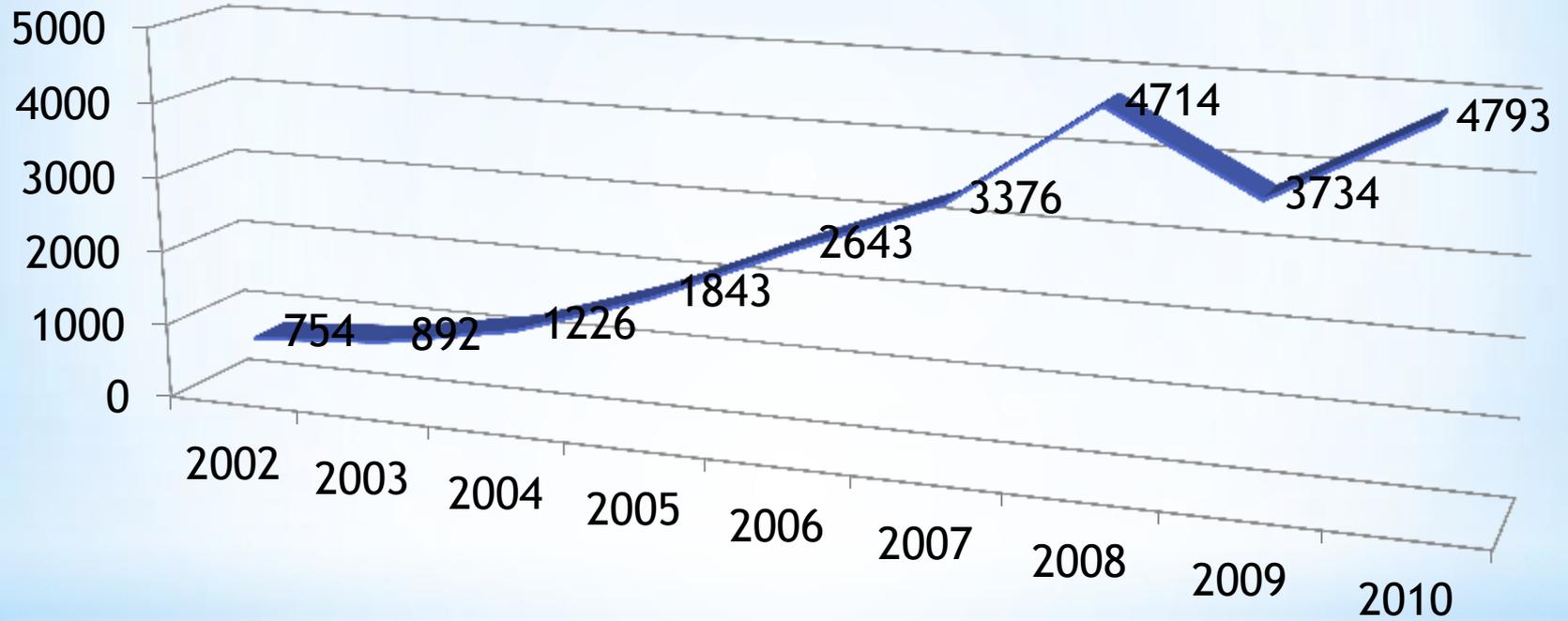
GDP (%)



GDP成長率(2002-2010)

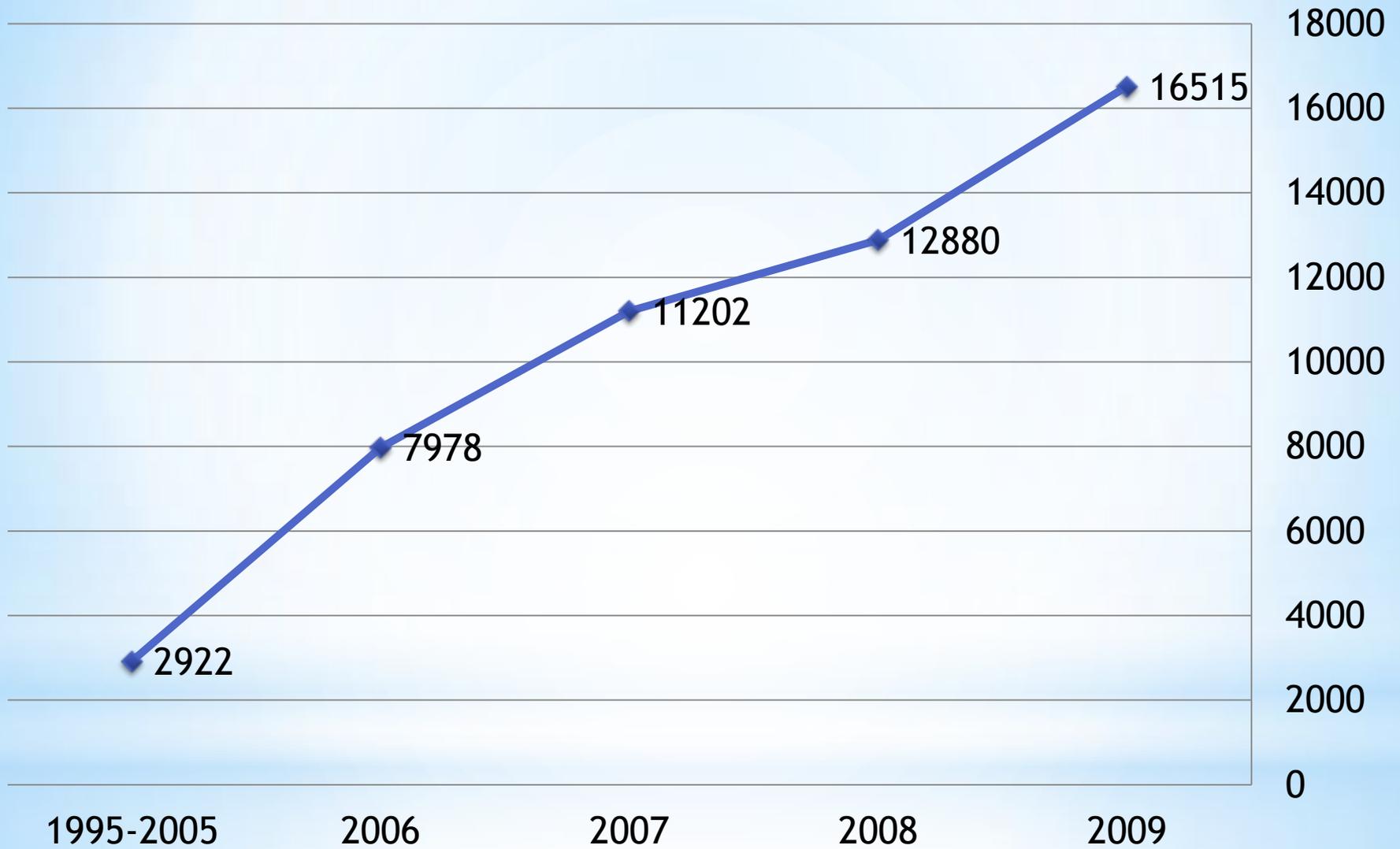
(Source: IBRD)

GDP (USD)

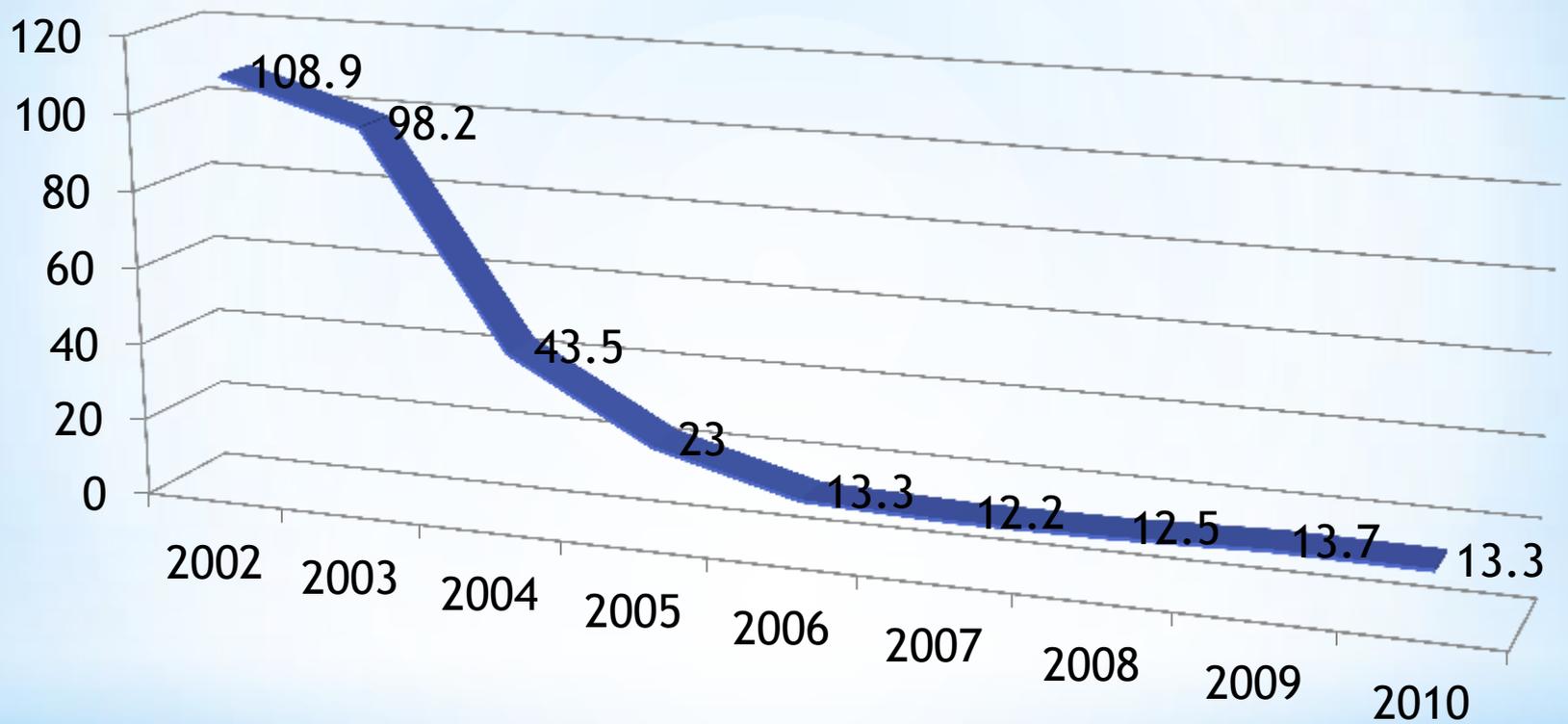


一人当たりGDP(2002-2010)

(Source: IBRD)

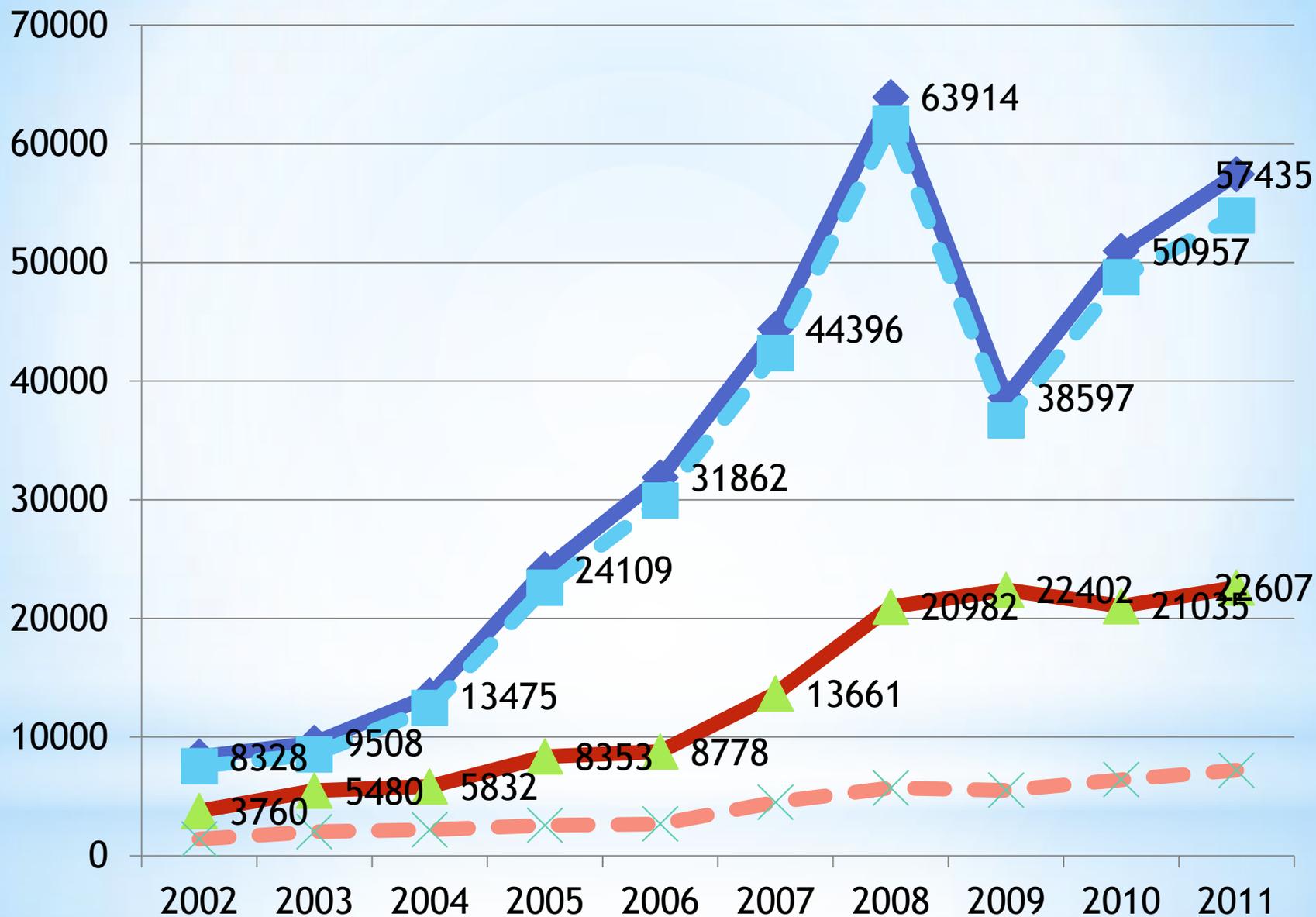


FDI ストック(百万ドル) (Source: UNCTAD)



消費者物価指数上昇率 (%)

(Source: IBRD)



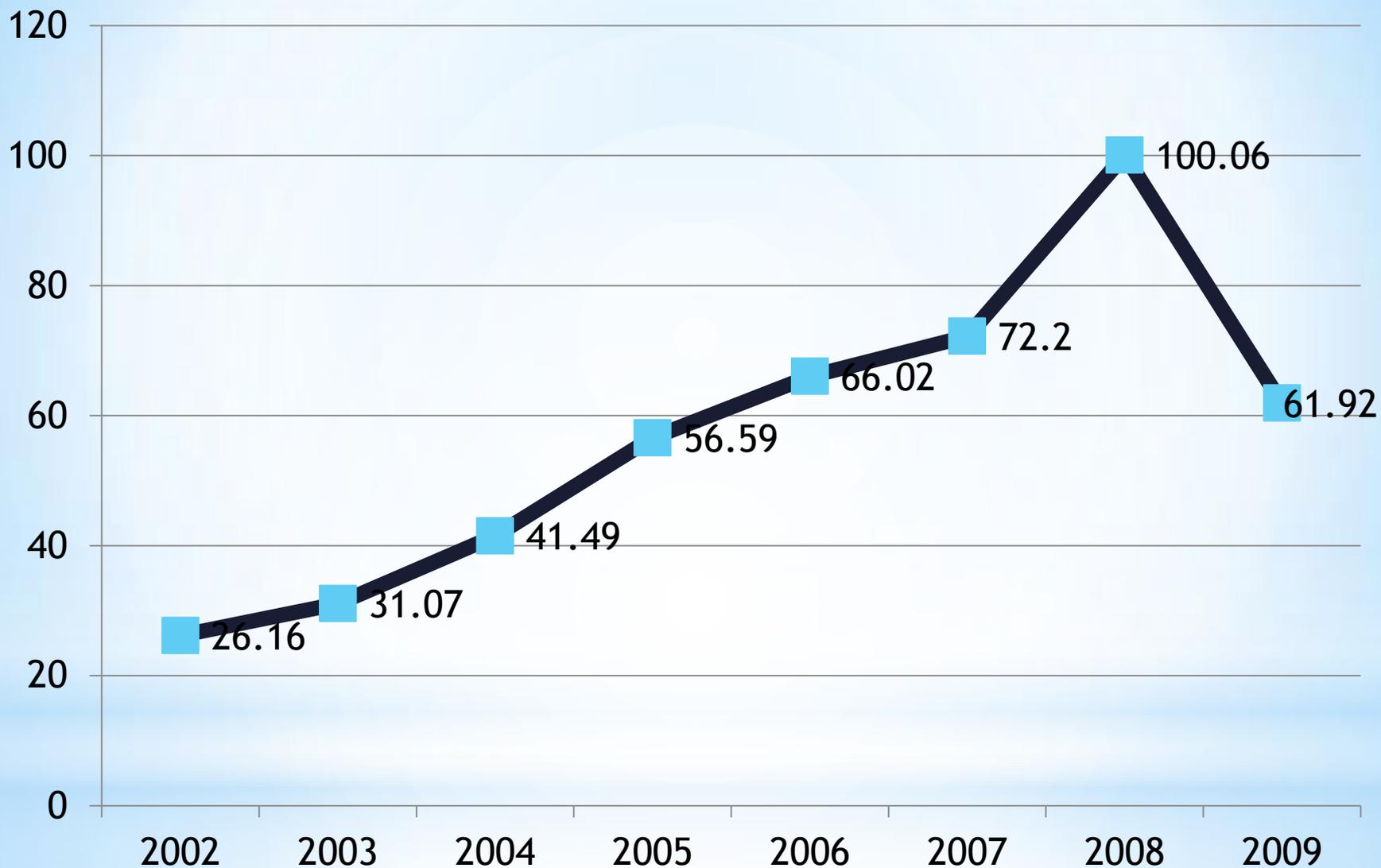
貿易收支 (Source:IMF)

MDG目標と指標	1990-1992	1998-2000	2004-2005	2008	2015 (目標)
1. 貧困・飢餓の削減					
1-1指標：貧困層人口の半減		68%	68%	38%	34%
1-2指標：極貧人口層の半減	58%	49%	38%		29%
2. 初等教育					
指標：初等教育就学率	50.3%				100%
3. ジェンダー					
指標：初等教育—女性の対男性比率		85.2%			100%
4. 乳幼児死亡率の削減					
指標：乳幼児死亡率（1,000人あたり）	182	176	171	166	87
5. 母子保健の改善(100,000人あたり)					
指標：妊産婦死亡率の75%削減	1,400	1,700	720	610	350
6. HIV/AIDS、マラリアなどへの取組					
指標：妊婦のエイズ感染率			3%		3%以下
7. 持続的な環境保全					
7-1指標：森林面積	48.9%	47.9%	47.4%	47.2%	
7-2指標：安全な水へのアクセス人口	36%		53%		68%

石油

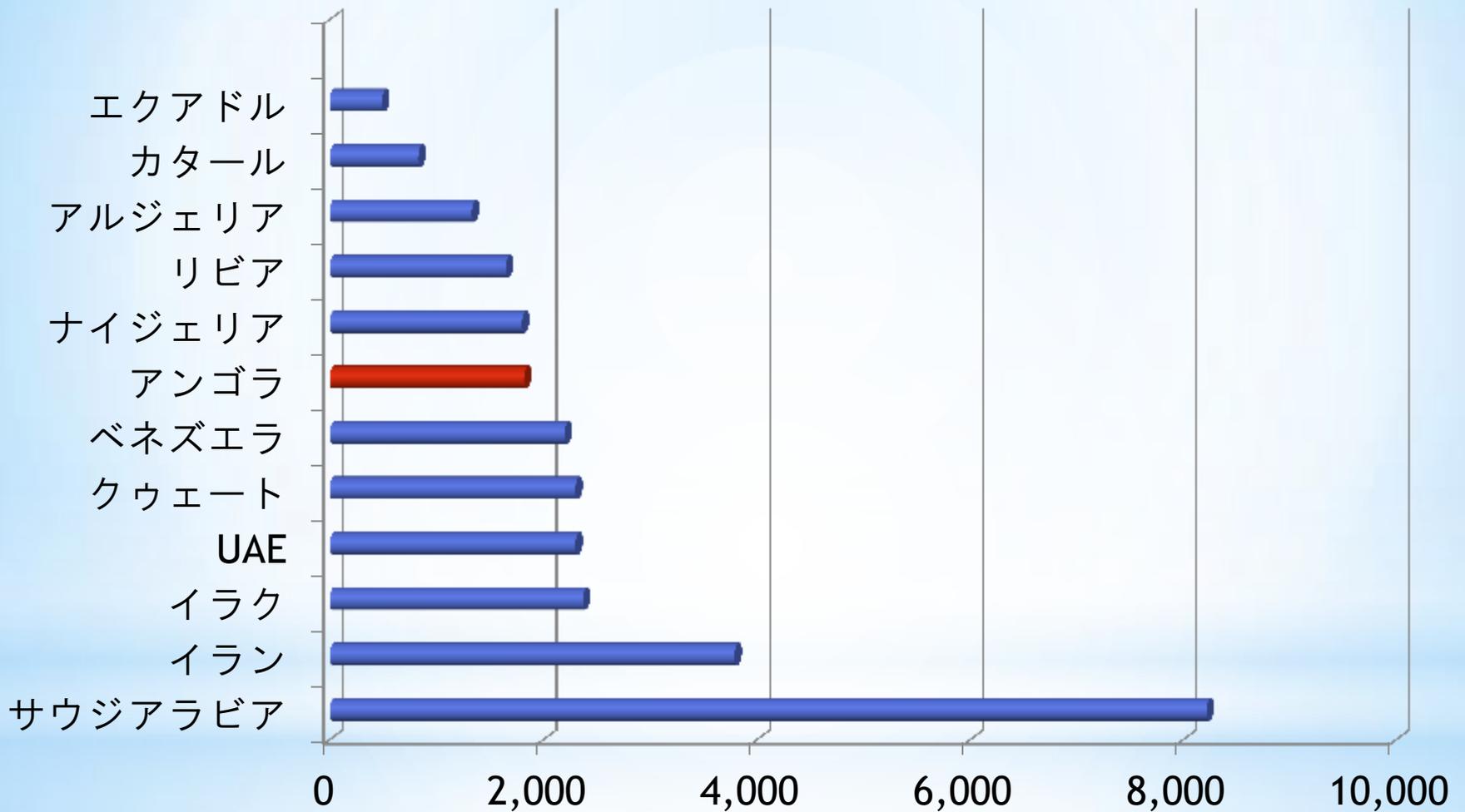
- 2007年3月：OPEC加盟
- 2009年：OPEC議長国
- 2009年11月 IMF Stand-by Arrangement 9億ドル（クォータ200%）
- 2010年 パリクラブ債務支払い年度
- 石油収入：歳入の85%、貿易の95%、GDPの55%
- 日産190万バーレル（サブサハラ1-2位,OPEC第7位生産高）
- 中国への原油供給量1位(2,990万トン、19%, 2009)
- 主要原油輸出先：米国31%、中国29%
- 石油生産：中国新参、欧米主導
- 確認埋蔵量：95億バーレル(OGJ)-131億バーレル(石油大臣、2009)...主要産油国中13位「2015年問題」
- 高品質の原油
- オフショア・超深海からの掘削(採算性、外資技術依存)
- 飛び地カビンダからの採掘：65-70%
- Sonangol（アンゴラ石油公社）アフリカ国籍企業中、第2位の年間売上高
- Sonangol最大株主：ドス・サントス大統領
- Sonangolの活発な海外への投資活動（ポルトガル銀行、タンザニア国営航空,New York不動産など-China Sonangol）

概要



原油価格（西テキサス中値） (Source: BP)

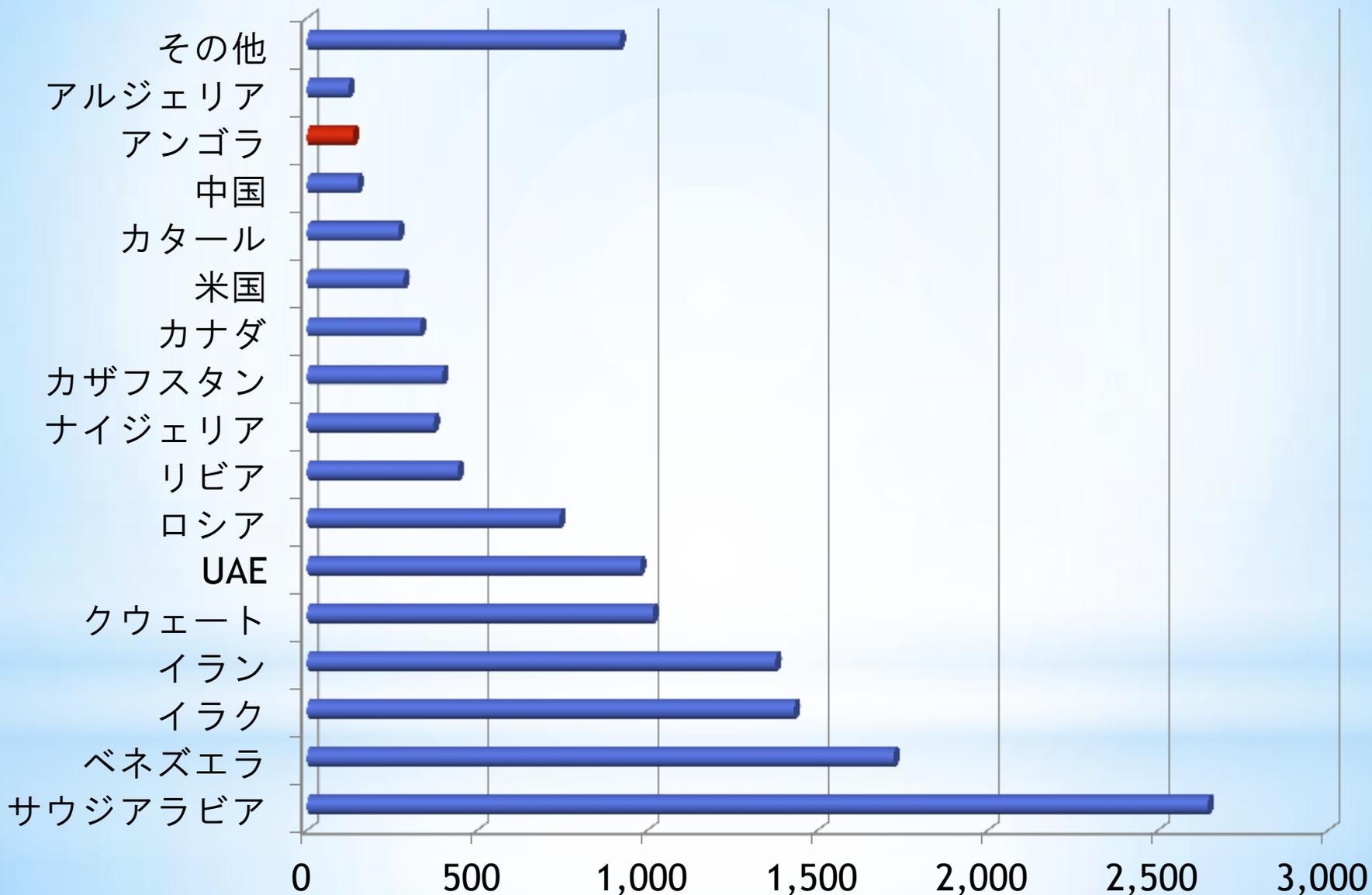
生産高 (1,000 bpd)



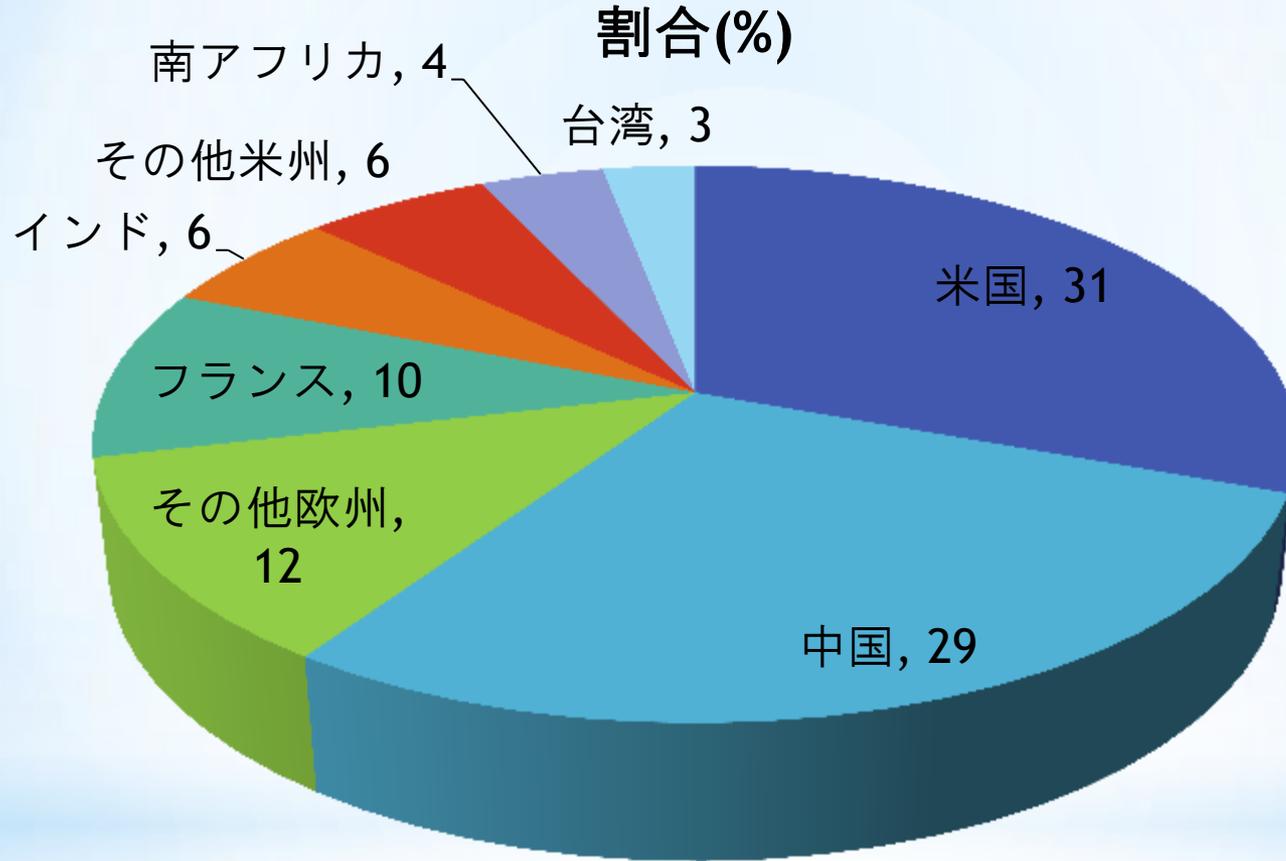
OPEC加盟国国別原油生産高 (2009)

(Source: EIA)

埋蔵量 (億バーレル)



石油確認埋蔵量 (Source: BP 2010)



アンゴラ石油輸出先(2009)

(Source: Global Trade Atlas, FACTS Global Energy, EIA)

依存

- 石油収入：歳入の85%、貿易の95%、GDPの55%

- 国際石油価格への全面的な従属

2007年：パリクラブ23億ドル返済、IMFプログラム導入拒絶

原油価格：USD 108.06/バーレル
(2008年6月)

2009年：IMFからスタンドバイアレンジメントUSD13億ドル(27か月)

原油価格：USD 42.07 /バーレル
(2009年1月)

USD50/バーレル以下の原油価格で、経済危機

限界

- 「2011年問題」(世銀、2006) > 「2015年生産ピーク」

- 少ない確認埋蔵量(95-131億バーレル:世界全体の0.6-0.9%)

- 技術革新に大きく依存した長期的採算性

- 民主化の進展 → 「雇用創出」「所得分配」による民衆の支持必要

- 地域全体の経済自由化

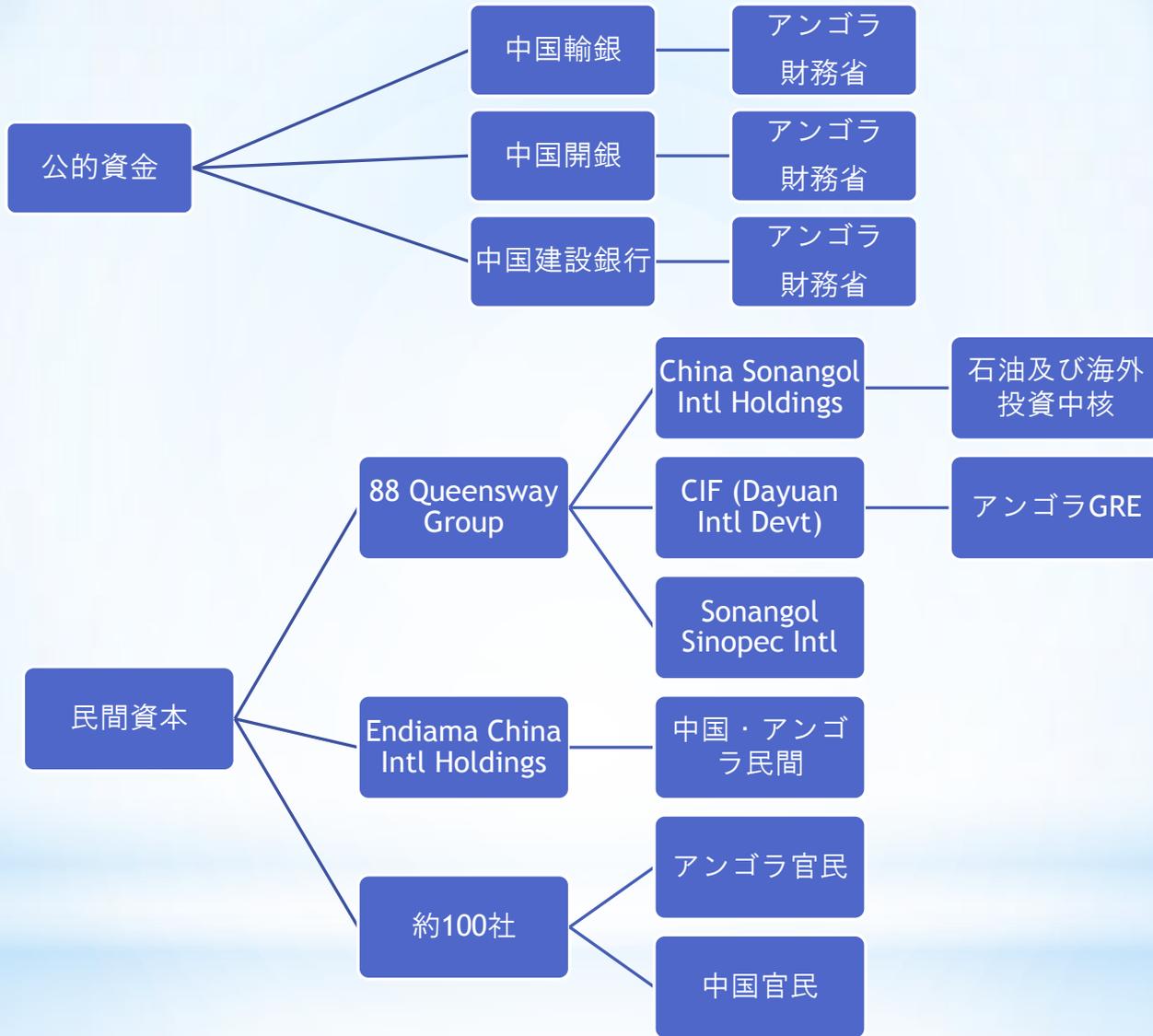
依存と限界

國際關係

- 国交開始：1983年
- アンゴラからの石油輸入額：2,990万トン（2009）
- 中国への最大の原油供給国
- アンゴラ、中国のアフリカからの資源輸入の40%（第1位。2008）
- アフリカ最大の貿易相手国（原油：輸出の95%）
- 2002年：「軍事協力」から「経済協力」への転換 + `Going-Out` Strategy（「走出去—対外投資—戦略」）@江沢民
- 2007年、第17回党大会で、対外投資の目的に「国際経済協力」を加える。
- アンゴラ最大の貿易相手国（輸入：鉄鋼、バッテリー、自動車、セメント）
- アンゴラからの石油輸出第2位相手国（29%）
- 石油担保でのひもつきクレジットライン実績：合計134-159億ドル（2009年まで）他国のすべてのクレジットライン総額の約3倍以上
（40億ドル+20億ドル：交渉中+29億ドル：CIF)
- 88 Queensway Group (Hong Kong)
 - China Sonangol International Holding Limited (CSIH) FDI とスキャンダル
 - 中国国際基金（CIF）の進出：2005（親会社：Dayuan International Development）
- その他の有力中国企業
 - China Beiya Escom International Ltd.
 - Geminas 社とJV企業GEVALE社設立。鉄・ニッケル・ダイヤモンド探査
 - 閣議、Enidama,CIFとのパートナーシップ解消(2007)<> Endiama China International Holding (2005)
- ビザ発給件数：20,000件/年
- 在留中国人（推定）：50,000人
- ANIP（投資庁）登録中国企業：51社（2007）実数100数社。半数以上、建設業
- GRE（国家再建機関,2005）を通じての支援/大統領のみに対する説明責任/除隊兵動員>迅速な（裏からの）意思決定

➡ 広範な汚職

中国：アンゴラとの関係深化・拡大



中国のアンゴラへの関与

国名	首脳氏名・役職	訪問年	クレジットライン
アメリカ	ヒラリー国務長官	2009	1億2,000万ドル
フランス	サルコジ大統領	2008	3億ユーロ
ロシア	メデベージェフ大統領	2007	1,000万ドル
ドイツ	メルケル首相(ドイツ国内)	2007	17億ドル
中国	温家宝首相	2006	40億ドル+20億ドル+29億ドル(-90億ドル)
ポルトガル	アニーバウ大統領、ソクラテス首相	2010	3億ユーロ+19億ドル(二国間輸出金融)
ブラジル	ルーラ大統領、カルドーゾ元大統領	2008	13億ドル
バチカン	ローマ法王(ベネディクト16世)	2009	---
日本	藤村外務副大臣、高橋経済産業政務官、JBIC星理事、黒柳徹子(UNICEF)	2010	---
スペイン			1億ユーロ+2.5億ユーロ+5億ユーロ
インド			4,000万ドル+1,000万ドル
韓国			3,140万ドル
EU	英国貿易大臣		10億ユーロ

各国の首脳外交とクレジットライン (2004-)

金融機関	クレジット ライン (USD)	年	詳細
中国建設銀行、中国輸銀	20億ドル	2004	12年償還(Libor+1.5%,G.P 3年) 31契約-50プロジェクト (エネルギー、水、衛生、教育、電信、公共事業)
CIF (中国国際基金)	29億ドル	2005	国家再建事務局 (GRN)管理、「内戦復興プログラム」
中国輸銀	20億ドル	2007	2006年第8回FACAC中国のアフリカ向け公約 (3年間で30億ドルの優遇ローン) の3分の2 100プロジェクト、15年償還(Libor+1.25%)、ローカルコンテンツ・ルール強化、GAT (中国クレジットライン管理技術支援機関) 監督
中国輸銀	20億ドル	2010	交渉中
中国開銀	10億ドル	2009	石油担保なし、農業向け
その他	55-80億ドル		CIF70億ドル(IBRD見込み)
合計	134-159億 ドル	2009年 まで	出典：Chatham House

中国：クレジットラインとインフラ

企業	プロジェクト
CIF	ルアンダ市ZZ日産工場（年間製造量10,000台）
CIF	ルアンダ市及び17州の215,500戸建設(31,436,709m ²)
CIF	上下水道建設（ルアンダ市、セナド・ダ・カマラ、リオ・セコ、スルコア、カゼンガ）
CIF	アンゴラ全土の全長1,600kmハイウェイ修復
CIF	全長2,500km以上の主要3大鉄道建設・修復
CIF	アフリカ最大のルアンダ新国際空港建設（年間13,000人、35,000トンカーゴ対応）
CIF	25階建て、高さ約100mのCIF本部ビル建設
CIF	クワンザ川灌漑及び水力発電
CIF	ルアンダ、ベングエラ、ナミベ主要建設資材ロジ倉庫及びルアンダ工業地区
CIF	アンゴラ政府総合合同庁舎（大統領府、最高裁、議会、省庁）
CIF	ルアンダ新市街（ノバ・ルアンダ市）
CIF	J/V Endiama China International Holdings Limited
CSON	アンゴラ航空会社Sonair 30%株式保有
CSON/SON /SINOPEC	石油18ブロック50%株式所有 Sonangol Sinopec Intl = J/V China Sonangol + Sinopec
CSON	石油開発3/05 3/05A
CSON/CIF	FIレーサールイス・サ・シウバ（18歳）スポンサー

88 Queensway Group (Hong Kong) アンゴラ関連投資 (Source: USCC)

国名	企業	プロジェクト
アルゼンチン	CSON/CBE/CCB	200億ドル電力・インフラ投資公約
ブラジル	CSON	2台のLegacy600ジェット機購入(Embraer社)
コンゴ(Braz)	SNPC Asia	J/V SNPC (コンゴ国営石油公社)
象牙海岸	CSON	Petroci-Sinopec石油採掘権、精錬所建設交渉
インドネシア	CSON	CEPU石油・ガス権益2億ドル(PT+EXXON)
モザンビーク	CSON	セメント建設
ナイジェリア	CSON	超深海石油開発
北朝鮮	CSON	詳細不明。CSONのWEBでの求人案内のみ。
ロシア	CSON	詳細不明。CSONのWEBでの求人案内のみ。
シンガポール	CSON	OKP Holdings Ltd. 9.1%株式(建設・エンジニア)
タンザニア	CSON	ジュリエス・ニエレ国際空港(Dar es Salaam)
タンザニア	CSON	タンザニア航空買収と引換の石油採掘権
米国	CSON	総計7.1億ドル(JP Morganビル(NY)、49% 旧NY Timesビル、49%クロックタワー)
ベネズエラ	CBE	チャベス大統領の番組出演後、投資L/I調印

業種	金額 (1,000 USD)	割合
建設	41,301	56.09
工業	21,573	29.30
商業	1,204	1.64
運輸	7,070	9.60
不動産	510	0.69
天然資源（石油・ ダイヤモンドを除く）	500	0.68
漁業	1,478	2.61
合計	73,636	100.61

中国：アンゴラへのFDI (2005-2007)
(Source: ANIP)

ブロック	企業名	取得年	シェア(%)	パートナー
18	SSI	2004	50	BP[OP](50%)
3/05, 3/05A	CSIH(China Sonangol Intl holdings)	2005	25	Sonangol P&P[OP](25%), AJOCO(20%),ENI Angola Expl (12%), SOMOIL (10%), NAFTGAS (4%), Ina- Naftaplin (4%)
18(06)	SSI	2006	40	Petrobras[OP] (30%), Sonangol P&P , Falcon Oil (5%), Grupo Gema (5%)
17(06)	SSI	2006	27.5	TOTAL[OP](30%), Sonangol P&P (30%),Falcon Oil (5%), ACR (5%), Partex Oil &Gas (2.5%)
15(06)	SSI (Sonangol Sinopec Intl)	2006	20	ENI Angola EXPL[OP](35%), Sonangol P&P (15%), Total (15%), Falcon Oil (5%), Statoil (5%), Petrobras (15%)

パートナー企業国籍：Italy(ENI), Angola(Sonangol P&P, ACR,Grupo Gema, Somoil), France (Total), USA (Falcon),Croatia(INA-Naftaplin, NAFTGAS), UK(BP), Norway (STATOIL), Japan (AJOCO), Middle East (Partex)

中国：石油開発生産資産 (Source: Sonangol)

- 反政府政党UNITA支援
- 内戦下におけるシェブロンの操業
- 国交回復
- 単年度援助から、複数年度援助へ
- ヒラリー国務長官訪問（2009）
- アンゴラにとって、中国に次ぐ貿易相手国
- アンゴラにとって最大の石油輸出相手国(31%)
- 米国にとって、第8位の原油輸入国(50.3万bpd/約5%)
- 米国にとって、南ア、ナイジェリアに次ぐサブサハラ第3の交易国
(米国輸入93億ドル、米国輸出14億ドル、2009)
- 2012年以降の米国への天然ガス輸出計画（ソヨ）
- AGOA（アフリカ成長機会法）/GSP 最大の輸出国
- 貿易・投資枠組み合意(TIFA)2009年5月
- 中国監視「US - China Economic and Security Review Council」

米国： 出遅れた大国の巻き返し

- Angolagate：ミッテラン息子による政府へのロシア製兵器横流し事件（1993）... `Oil-for-Arms` 約8億ドル
- トーゴサッカーチーム襲撃テロ（2010年1月） `Francegate`
- Total M&A Eni
- Totalの石油ブロック権益をSinopecへ（2005年2月）
- Royal Dutch/Shell撤退後の18ブロック権益ONGC-Videsh（インド）でなくSinopecへ
- パリ在住のFLECリーダー
- FLEC（カビンダ独立戦線）への継続的な支援
- アンゴラの石油の65-70%を産出する飛び地カビンダ独立運動への関心
- 中国のアフリカ域内の影響力増加に対する懸念
- National Indicative Program (2008-2013), 2億1,400万ユーロ+1,390万ユーロ（ガバナンス、人的・社会開発、食糧安全保障）
- ACP-ECパートナーシップ合意（コトノウ合意）2000年6月調印
- リスボン宣言：低コストでのアフリカとのパートナーシップ
- SADC-EU自由貿易協定交渉

欧州：消えぬ陰謀説

■ポルトガル語の言語障壁を最大活用

(例：輸入品に対するポルトガル語での品質表示ラベル義務付け)

■アンゴラ最大の投資国（フロー全体の40%、ホテル業。建設業など）

■アンゴラ最大の輸入相手国

■KPMG,PWC,EYなどの会計事務所のポルトガル語専門職スタッフ

■金融機関の参入障壁：ポルトガルの圧倒的な存在感、Sonangol や一部のアンゴラ高所得層（大統領一族）とのポルトガル銀行株とアンゴラ銀行株の相互持合い、Citibank, Bank of America, Barclays Bank, Absa不在

ポルトガル：言語障壁と金融支配

- 人的開発指数 (UNDP,2009) : 143/182 (中レベル)
- 平均寿命(UNDP, 2007): 46.5歳
- 一人当たりGDPランカー-HDIランク (差) : -42 (赤道ギニア、南ア、ガボンに次ぐ格差)
- Doing Business (IFC,2010) 167/183
- IMFとの関係悪化(石油収入の支出に関する透明性批判、中国からの資金調達)
- IMFとの関係修復 (2009年11月スタンバイ・アレンジメントとコンディショナリティ受け入れ)
- 国別年次カントリーレポート2005年以降、発行停止
- MDG改善 (NY本部各部局の強い関心)
- 高い経済成長+低い人的開発 ➡ 高い経済成長+貧困削減

国際機関：関係改善 (人的開発指数、
Doing Business), IMFとの関係修復

日本の関わり

開発課題	プログラム名	プロジェクト名	スキーム	-08	09	10	11	12	金額
人材育成	教育プログラム	Lu,Be子供コミュニティ開発	無償						9.75 億円
		中等理数科教育強化	現研修						
	職業訓練	職業訓練支援	個専						
		職業訓練センター整備	協準						
基礎インフラ	インフラ整備	港湾運営管理アドバイザー	個専						39.32億円
		港湾施設機材管理アド	個専						
		緊急港湾改修計画	無償						
		「ポストコンフリクトインフラ」	協準						
		Hu,Bie地方電力開発	協準						
農業・食糧安全保障	農業プログラム	市場志向の小自作農	マルチ						400万USD
		農業支援関連草の根(4件)	草の根						
		保健部門再生支援プログラム	マルチ						100万 USD

JICA

(外務省国別事業計画: 援助重点分野-
経済開発 + 平和の定着 + 人間の安全保障)

年度	無償資金協力	技術協力	政府開発援助計
2003	32.66	0.44	33.1
2004	24.03	1.47	25.47
2005	23.4	2.89	26.3
2006	7.94	3.46	12.41
2007	8.44	2.94	23.1
累計 (2003- 2007)	96.47	11.2	120.38

日本の対アンゴラODA実績
(SOURCE:MOFA HP 「ODA国別データブック」) (単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち 日本	合計
2002年	米国 105.61	オランダ 27.67	日本 27.21	ノルウェー 22.20	ドイツ 16.48	27.21	286.40
2003年	米国 152.91	日本 33.10	イタリア 28.07	ノルウェー 24.23	オランダ 21.08	33.10	372.15
2004年	ポルトガル 715.48	米国 121.29	日本 25.47	ノルウェー 24.76	フランス 21.88	25.47	1,015.70
2005年	米国 67.24	日本 26.30	フランス 23.63	ポルトガル 20.93	ノルウェー 20.91	26.30	261.38
2006年	米国 32.85	ノルウェー 23.39	ポルトガル 20.08	英国 12.62	日本 12.41	12.41	-55.22

諸外国の対アンゴラ経済協力実績 (Source: OECD/DAC)
(支出純額ベース、単位100万ドル)

組織	年	スキーム	概要
JETRO	2006	調査	住友商事サトウキビ、バイオエタノール
NEXI	2006	貿易保険	条件緩和
エネ庁	2007	調査	産油国向け調査
JTEC	2008	監督・指導	中国電信回線インフラ工事
JETRO	2008	調査	ナミベ港開発計画調査
JBIC	2008	EPSA/FAPA	AfDBによるPSD円借款（5年で10億ドル）➡ AfDBアンゴラ事務所設立
JBIC	2008	TICAD	1) 信託基金 2) PSD育成、投資基盤整備向け円借款
JICA	2008-2009	円借款	案件形成ミッション
JICA	2010	円借款	Bie州地方電力事業、50億円
経団連	2008	合同ミッション	日本企業50社、アンゴラ訪問
JBIC	2010	ハイレベルミッション	JBIC星理事団長
外務省	2010	官民合同ミッション	南部アフリカ投資セミナー
外務省	2010	二国間投資協定交渉	対サブサハラアフリカ初
JOGMEC	2010	探査	鉍物資源探査

企業名	分野	案件	金額	出典
三井物産	船舶	アンゴラLNGプロジェクト向けLNG船4隻建造契約及び長期定期傭船契約(2007)		JFTC HP,三井物産HP
伊藤忠	自動車	いすゞ、ダイハツなどのディーラー取引	---	---
住友商事	肥料、石油設備	肥料日産1,750トン他	5億ドル(FDI)+2億ドル(売上)	Semanário Económico
双日	セメント、アンモニア	アンモニア日産2,000トン(輸出1,000トン、肥料製造1,000トン)、セメント日産4,200トン	5億ドル(アンモニアFDI)+5億ドル(セメントプラント)	Semanário Económico,双日HP
豊田通商	肥料、自動車	肥料、天然ガス、自動車輸入販売他	10億ドル	投資セミナー(2010年8月)
丸紅	繊維	3国営繊維工場リハビリ	9億ドル	Jornal de Angola
三菱商事	石油利権	AJOCO (Block 3- 05A)	20%	Chatham House
トヨタ	自動車	1966-,年間売上台数 5,000-6,000台,2001-豊田通商傘下	150億円(推定)	Jornal de Angola
帝国石油	石油利権	株式Cabinda North Block	25% (1992) > 17% (2006)	Chatham House
ヤマハ	オートバイ、船外モーター	ウワンボ州工場 (80年代一)		東洋経済新報
その他	2006 石油オペレーター	INPEX,太陽石油,AJOCO,AJOCO`91	予備審査通過、本選落選	Chatham House

施策	評価
F/S支援	効果的。特にカントリーリスクが高いとされるアフリカ案件については、社内外を説得するためにも、F/S支援は、重要。
複数のF/S支援	JICA,JBIC,METI,JETRO,エネ庁など、複数のF/S支援が結果として、窓口を広げ、多角的な視点での受給を可能にしている。アンゴラにおいて、F/S後の案件形成及び受注率の高さも特徴。
JOGMEC資源探査	「共同知」としてのアンゴラの鉱山資源埋蔵情報は、有益。
地雷撤去	1,500万個の地雷完全撤去には、200年かかると言われており、現実的には、教育を伴う共存策と併用の必要あり。また、地雷撤去後の農業及び食品加工振興などとのリンケージ必要。
援助規模	中国に、規模でかなわない以上、「日本に期待されている役割」や、マーケティングを意識した支援。
商社進出	メーカーが単独で進出できる東南アジアに対して、アンゴラを含むアフリカは、商社の存在意義大。
JICA,JBIC,NEXI	TICADにみられる「援助よりも市場アクセス」というアフリカ諸国の要求に応える貴重な存在。
日本企業の進出	期待、評価ともに高い。

日本の産官学の取組評価

今後のアンゴラ

恩恵

- 新憲法発布（2010年1月）
- 大統領任期最大で2022年まで（1979-）
- 2008年9月、内戦後初の国会議員選挙成功
- 継続的銃器回収の成果
- 石油収入・支出に関する透明性確保のため、米国から能力強化支援受け入れ
- 格付け取得による今後の資金調達（起債、株式市場設立）
- 先進国の要求を「ガバナンス安定＋透明化向上」に絞る
- 政府プロジェクト会計管理・情報開示促進プロジェクト（アフリカ開発銀行）

代償

- 緊縮財政に対する今後の不満増大＜インフレ圧力
- 手続き未整備、能力不足、省庁間連携不足による非効率
- 過度の大統領府の権限強化
- 多くのレッドテープ（大統領府、財務省、中銀、税関、閣議、国会）による大幅な遅延の不可測性と、人的・金銭的成本

民主化・透明化の恩恵と代償

- ソフトローン
- クレジットライン
- 製造業への外国直接投資誘致
- 「フルターンキー」など、ユーティリティ・操作指導込みの好条件での調達
- 格付けと資金調達
- 中国との交渉による、国内市場参加レートの引き上げ
- 国富ファンド設立検討
- 株式市場設立予定 ➡ サブサハラ第3の規模
- 国際社会におけるパートナーのより広い選択肢
- 国際社会の要求の交通整理
- 調達における入札企業間での条件引き上げ（特に中国など採算度外視での、戦略的石油輸入国）
- 政府の高い調達予算
- 限られた確認埋蔵量...「出口戦略」脱石油依存・工業化

「石油カード」による便益の最大化

- 少ない石油確認埋蔵量「2011年問題(世銀、2006)」
- 200工場設立(-2012)
- 産業多様化と石油依存脱却
- 広域インフラと地域別投資インセンティブによる地方開発
- 工業団地への投資誘致
- 金融セクター（債券株式市場計画と国富ファンド計画）
- オランダ病と輸出セクター強化
- 製造業への外資誘致と職業訓練（「国家経済開発政策中期計画(2009-2013)」 「加工産業再生中期計画」）
- 戦略的輸入代替工業化(衣食住)と、低い関税率(7.3%)及び関税能力強化（「税関近代化プログラム」5年で関税収入5倍増-2.1億ドル(2001)- 10.6億ドル(2005):Crown Agent）
- PRESILD（商務省）「国内流通改革プログラム」
- CSR（FDIに伴うローカルコンテンツ条項）
- 地域バリューチェーン戦略（南アとSADC）
- 人材育成・職業訓練（労働省）

民間セクター開発

■根拠：「国家経済開発中期計画（2009-2012）」

■概要：「戦略的輸入代替工業化」に基づき、「国内の加工産業育成」と「産業多様化」「脱石油依存」を進め、「雇用創出」を図る。また、「外資誘致」及び「工業団地などの産業集積（クラスター）」により、「技術移転」を進め、「競争力強化」を図る。

■予算：4年間で約87億ドル

(内訳)- 人材育成	0.86億ドル
- 産業開発インフラ（工業団地など）	4億ドル
- 輸入代替工業化・輸出振興	41.1億ドル
- 組織能力強化	0.71億ドル
- その他産業育成	40.2億ドル

■主管：地質鉱山産業省

■目標：200工場設立

■雇用創出目標：320,000人（2009年実績 330,000人）

■職業訓練による雇用創出実績：62,000人

民間セクター開発：加工産業再生計画(2009-2012)

■ アンゴラ中小企業振興プログラム

- 官民連携（アンゴラ政府, UNDP, シェブロン, スペイン政府）
- インキュベーター（労働省）、ビジネス情報センター（地質鉱山産業省）、CAEA(官民対話メカニズム：商工会議所)、マイクロファイナンス委員会（女性家族省、財務省、計画省）、職業訓練（女性企業家連盟）、BDS（ローカルBDSプロバイダー）、ビジネス環境改善（投資庁、法務省、計画省）
- 省庁の能力強化を通じた民間セクター開発
- 省庁連携
- 女性にフォーカス
- 経営資源アクセス改善
- モダリティ：DEX
- 予算：年間150万ドル

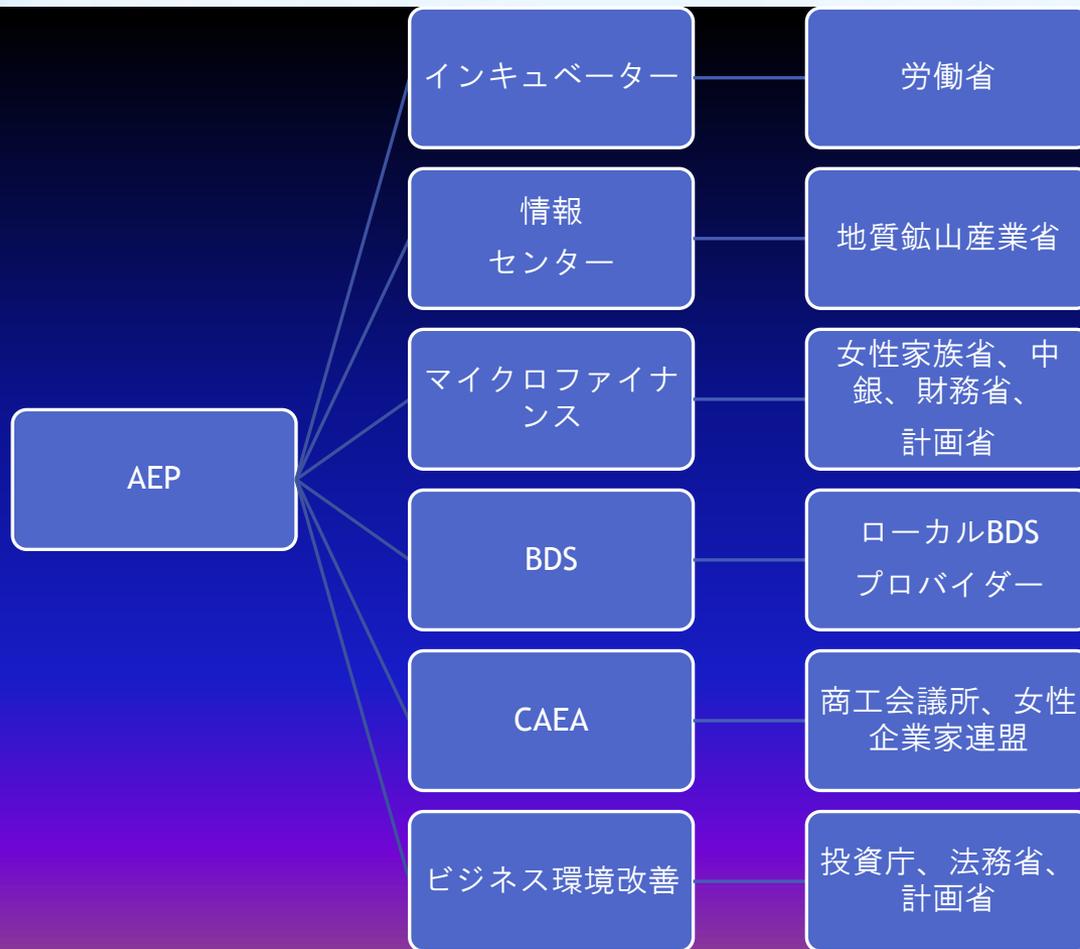
■ GSB(「官民パートナーシップ」と「バリューチェーン」)

■ 中学校レベルでの職業訓練

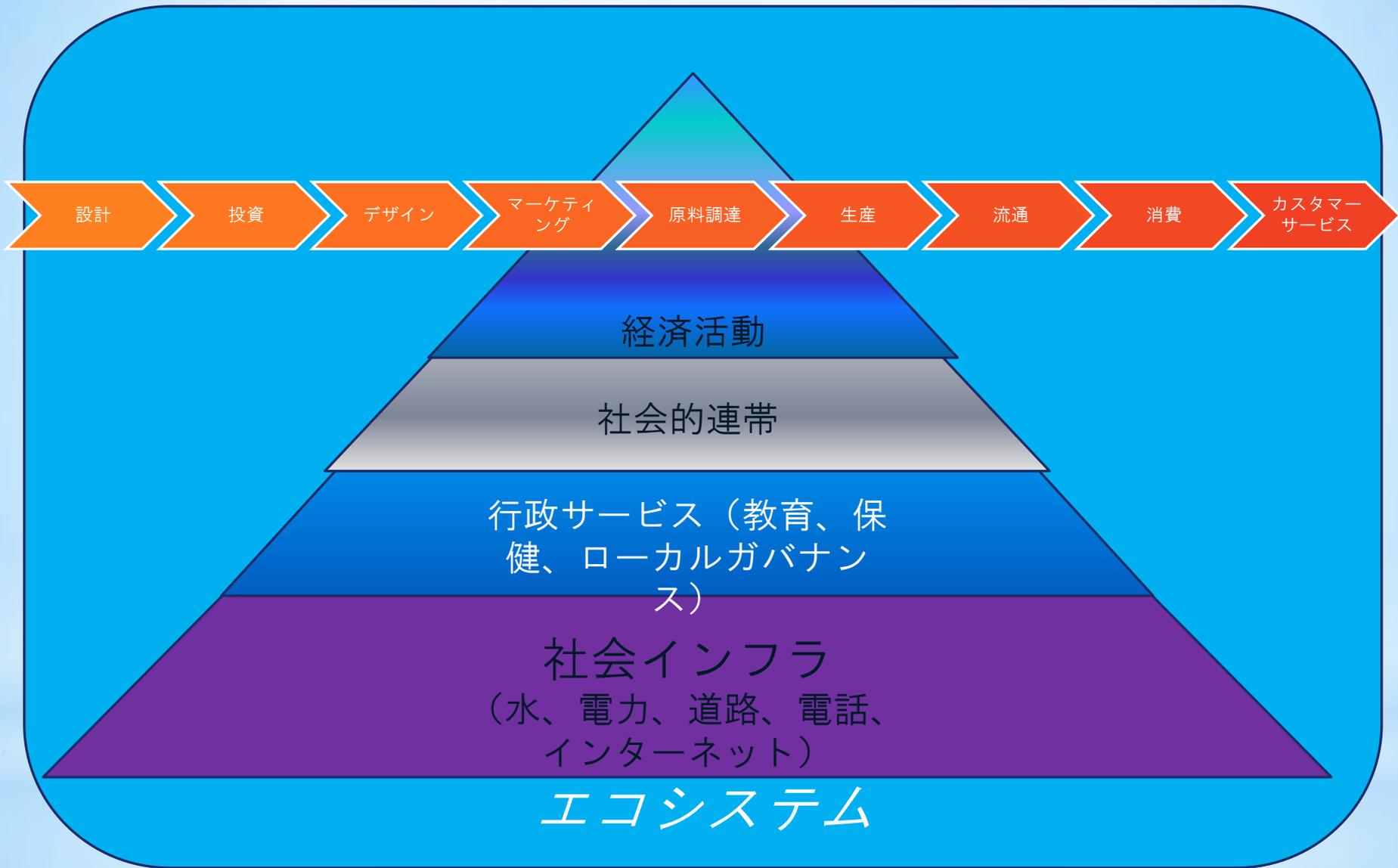
■ 「貧困削減クラスター」

■ 課題：「コーディネーション問題」「コスト及びリスクと意義：地域的偏在」「政府の執行予算の少なさと遅いデリバリー」「間接的流用問題（カウンターパートの質の高いコミットメント）」

UNDP アンゴラ民間セクター開発



UNDP アンゴラ民間セクター開発



BOP：バリューチェーン、官民連携、エコシステム

■石油：比較的少ない確認埋蔵量

➡製造業振興による貿易立国への転換

➡障害

1) 「低い国際競争力」

...「オランダ病（クワンザ高）」＋「低技術」＋「低付加価値」

2) 大きくない国内市場

3) インフラ不足

➡対策

1) 資金：「債券・株式市場」「格付取得」「国際市場での起債」「国富ファンド」「各国のクレジットライン」

2) 人材：ボトルネック＝ノウハウと手間と時間がかかる

3) 技術：ボトルネック＝ノウハウと手間と時間がかかる

4) 時間差での域内統合 (eg. SADC+EU)

5) 低い平均関税率 (7.3%)＋差別的関税

6) インフラ整備 (水＋電気＋鉄道＋道路＋電信電話)

7) 国内流通網整備 (eg. PRESILD)

■ 中国：

- 「護送船団+JV」 eg. 「3本の柱」

1) China Sonangol Holdings International (石油)、2) CIF (投資案件)、

3) 中国輸銀 (石油担保のクレジットライン)

- 「表と裏の深い食い込み」：中国・アンゴラ両国でのスキャンダル、海外へのJV投資案件、一国孤立主義、価格競争力

- 「走出去戦略」

➡ 中国の複合的かつ圧倒的存在感認識 > 日本の官及び民としての対応

➡ 協力して、一つの魅力あるパッケージ提案による付加価値 (=個別の提案では、低い評価)

➡ 現状：

a) F/S + バイクレ + 貿易保険 + 輸出 b) F/S + 円借款 + 工事 c) F/S + 無償 + 工事

d) F/S + 投資

➡ **付加価値：**

1) 「現状」 + 「出口戦略パッケージ」

• 職業訓練 * マイクロファイナンス * BOPデザイン

2) 「人材育成」 「マネジメント」 「技術者」 など、「階層別分業」

3) 「技術移転」 「技術受容力強化」 など、「段階別分業」

■ アンゴラの民間セクター開発戦略

「脱石油」「FDI+国内加工産業育成」「輸入代替工業化」「域内バリューチェーン統合+段階的域内自由貿易協定参加」「金融セクター強化」

GRIPS「新しいアフリカ成長イニシアティブの提言」-日本政府と新JICAへの要望

1) 産官学による新しい知的支援スキーム（開発政策・実施支援）

日本企業の投資・貿易案件ケーススタディ、マスタープラン、F/Sを軸にして、投資後の開発案を前提にした「逆・ひもつき」開発プラン>「**出口戦略**」として、BOP支援を前提>「開発」「民間事業」「官の支援」リンケージ (eg. 工場引き渡し後の職業訓練) ... **手間・時間がかかる「人材育成」「技術移転」における官民の段階的分業+明確な「出口戦略」**

2) 積極的な知的発信（国内外）

バイリンガルでの印刷媒体での発信：安定したガバナンス>効率よい投資

3) インフラ支援

中国の圧倒的な競争力と営業力、日本の立場：a) 監督（例：JTEC）b) エコシステム型パッケージ
c) 政策レベルで、中国によるインフラの活用

4) ODAや日系企業の投資と現地ビジネスのリンケージ促進（BOP）

エコシステム、職業訓練、BOPモデル

例) 情報収集（マッピング）+地雷撤去+インフラ支援（円借款）+ 農業技術支援 +民間投資 + 職業訓練 + モニタリング

日本：商社機能の見直し  アフリカ進出の先導役

今後の成長への課題

- 民主化による制約
- 国際社会へのコミットメント
- 技術移転・グローバルバリューチェーン統合（戦略的国際分業）による競争力強化
- 石油依存から輸出向け製造業育成への転換
- 政府の能力強化
- 人材育成（技術受容力向上）
- コスト高・クワンザ高・低技術での軽工業・農業開発段階
- ASEAN「**中所得国の罨**」第2段階から第3段階へのグラス・シーリング（技術習得・応用・発展、自国民管理者育成）

➡ 「**産業人材**」「**ロジ**」「**裾野産業**」 ➡ 「中国一国孤立主義」
に、日本介入の余地。

（eg. 商社一括受注で、世界30-50社からの技術移転と裾野産業強化。
更に、「**出口戦略**」による技術支援・職業訓練・BOP支援）

日本の強み

- 「手取り足取り (Hands-on)」の指導（日本）
↔ 「制度押し付け（欧米）」仏作って魂入れず
- 現場重視（日本）↔ マネジメント・ガバナンス重視（欧米）
- 職人（技師）レベルでの信頼
- 植民地時代の過去の清算不要
- 対中国、対欧米、対国際機関に対する「バランス・カード」としての位置づけ
- 類似した精神構造（「情」と「信頼関係」→ 制度、礼儀正しさ、保守性、「お歳暮」「お土産」）
- 比較的フラットな組織のもたらす合理性
- 製造業での幅広く深い成功体験 → 技術移転のための豊富な人材
- （誤解も含む）ブランドイメージ（誤解＝日本の製造機器輸入と技術指導で、一気にランクアップするという幻想）

「アンゴラに対するJICAの取組み」 押山和範、JICA, 2009
BP Statistical Review of World Energy, 2010
Angola: First Review under the Stand-by Arrangement and Request for a Modification of a Performance Criterion, IMF, 2010
「対アンゴラ国別事業展開計画」 外務省、2009
「新しいアフリカ成長戦略イニシアティブの提言」 GRIPS, 2009
みずほりレポート「中国企業の対外投資戦略- 走出去戦略の概要と投資先としてのアジア及び日本の位置づけ」, 2010
`The middle income trap` Kenichi Ohno, 2009
Angola: Country Economic Memorandum: Oil, Broad - based growth and Equity, IBRD, 2006
Human Development Report, UNDP, 2009
Angola and China: A pragmatic partnership, CSIS, 2008
Country Analysis Brief, EIA, 2010
Thirst for African Oil: Asian National Oil Companies in Nigeria and Angola, Chatham House, 2009
Doing Business, IFC, 2010
Country Strategy Paper and National Indicative Programme for the period 2008-2013, Angola and European Committee, 2008
National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barrier, USTR, 2010
Corruption Perception Index 2009, Transparency International, 2009
Transparency and Accountability in Angola, HRW, 2010
Programa Executivo do Sector da Indústria Transformadora para o Período 2009-2012, Ministério da Indústria
World Investment Report 2010: Investing in a low-carbon economy, UNCTAD, 2010
‘The 88 Queensway Group - A Case Study in Chinese Investors’ Operation in Angola and Beyond’
US China Economic and Security Review Commission, 2009

GRIPS アフリカ産業戦略勉強会
「アンゴラの民間セクター開発：石油
と中国の後に」

African Dream

2010年11月4日
菊地 隆男

<http://blog.livedoor.jp/cheelend/>